2023年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年８月10日

上場会社名　応用技術株式会社　上場取引所　東
コード番号　4356　URL　https://www.apptec.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）船　橋　俊　郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長　（氏名）浅　野　伸　浩　(TEL)06(6373)0440
四半期報告書提出予定日　2023年８月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2023年12月期第２四半期の業績（2023年１月１日～2023年６月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第２四半期	3,634	4.0	527	△7.6	546	△6.4	367	△9.0
2022年12月期第２四半期	3,495	―	571	―	583	―	404	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2023年12月期第２四半期	64.45	―
2022年12月期第２四半期	70.79	―

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を前第１四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第２四半期	6,107	4,611	75.5
2022年12月期	5,742	4,409	76.8

（参考）　自己資本　2023年12月期第２四半期　4,611 百万円　　2022年12月期　4,409 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2022年12月期	―	0.00	―	30.00	30.00
2023年12月期	―	0.00			
2023年12月期（予想）			―	30.00	30.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2023年12月期の業績予想（2023年１月１日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	7,000～7,500	△1.1～6.0	800～850	△16.3～△11.1	850～900	△17.4～△12.5	580～620	△21.2～△15.8	101.58～108.59

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無
２．2023年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期２Ｑ	5,716,800株	2022年12月期	5,716,800株
②　期末自己株式数	2023年12月期２Ｑ	7,107株	2022年12月期	7,107株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期２Ｑ	5,709,693株	2022年12月期２Ｑ	5,709,734株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… ２
（１）経営成績に関する説明 …… ２
（２）財政状態に関する説明 …… ４
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… ４
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… ５
（１）四半期貸借対照表 …… ５
（２）四半期損益計算書 …… ６
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… ７
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… ８
（継続企業の前提に関する注記） …… ８
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… ８
（セグメント情報） …… ８
（収益認識関係） …… ９

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加により回復基調にあります。一方、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的なインフレ加速に伴う各国の政策金利の引き上げ、円安・ドル高の進行等、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入や建設業界のＢＩＭ［※１］化推進の影響等により、受注は順調に推移しております。建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するＢＩＭを中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、新たな取り組みとして進めているＭＥＰ（機械・電気・配管）向けＢＩＭの導入も増加しております。公共事業の分野では、防災・減災対策や環境アセスメントに加え、再生可能エネルギー関連の受注が堅調に推移しております。

当第２四半期累計期間のソリューションサービス事業は、ＢＩＭを起点とした建設ＤＸ［※２］が建設業や建材メーカーに加え、サブコンや住宅設備メーカーにも波及し好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、河川防災関連業務等の受注は堅調に推移したものの、全般的に発注者側の環境変化の影響を受け受注時期が遅延する傾向にありましたが、徐々に回復基調に転じております。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は3,634,827千円（前年同期比4.0％増）、営業利益は527,894千円（前年同期比7.6％減）、経常利益は546,420千円（前年同期比6.4％減）、四半期純利益は367,994千円（前年同期比9.0％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、営業支援ソリューション（製品名：Ｅａｓｙコンフィグレータおよび Ｗｅｂレイアウトプランナー）の受注が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に好調に推移しており、非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。また、建設業界のＢＩＭ化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にＢＩＭ連携業務の引き合いが加速しております。ＣＡＤ［※３］やＰＬＭ［※４］などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：ＰＬＥＸおよびＦｉｅｌｄＰｌａｎｎｅｒ）につきましても業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。特にＰＬＭ事業につきましては、ＰＬＭを中核とした周辺業務（営業／保守／生産／調達等）との連携に期待するニーズも増えており、今後の中核事業として拡大をめざしてまいります。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設ＤＸによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、ＢＩＭ関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は堅調に伸長しました。

今後、製造業向けサービスにつきましては、ｔｏＤＩＭ[※５]ブランドの立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。また、建設業向けサービスにつきましては、ＢｏｏＴ．ｏｎｅ［※６］をはじめとしたｔｏＢＩＭ［※７］ブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たな領域であるＭＥＰ（機械・電気・配管）向けＢＩＭの販売拡大に注力してまいります。

業績面では、ＢＩＭ関連業務および営業支援ソリューション等の好調な受注状況により売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は2,555,849千円（前年同期比5.3％増）、セグメント利益は623,887千円（前年同期比11.8％増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務は、激甚化・頻発化する自然災害の備えに対する社会の要請が増加しており、昨今の内水氾濫に起因する都市型浸水の対策業務など、水防災関連の受注が堅調に推移しております。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、 地方自治体のまちづくり計画業務、とりわけ再生可能エネルギーに着目した営業活動を行っており、引き合いを伸ばしておりますが、民間系都市開発事業は発注者の計画策定に時間を要していることから、受注は鈍化傾向にあります。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でＢＩＭ／ＣＩＭ［※８］原則導入」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性２割向上」を背景に建設情報化支援のニーズが高まっており、関連するソフトウェアの販売が堅調に推移しました。また、ＣＩＭ活用コンサルティング業務については、受注に時間を要しているものの引き合いは順調に推移しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、まちづくり支援業務では、より多様化した社会ニーズに応えるデータ解析技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、ｔｏＣＩＭ［※９］ブランドとして昨年販売を開始した自社開発のアドインパッケージＮａｖｉｓｍａｓｔｅｒ［※10］の本格的な販売拡大をめざしてまいります。

業績面では、今後を見据え、カーボンニュートラルに向けたまちづくり計画支援などに関する業務を戦略的に受注しましたが、全般的に受注時期が遅延したことにより、稼働率が低下しました。なお、当第２四半期会計期間末のエンジニアリングサービス事業全般の受注状況は、当初の遅れを取り戻し、順調に推移しております。

これらの結果、当第２四半期累計期間の売上高は1,078,977千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は231,621千円（前年同期比25.2%減）となりました。

※１：ＢＩＭ（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した３次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※２：ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※３：ＣＡＤ（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※４：ＰＬＭ（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※５：ｔｏＤＩＭ（トゥー・ディーアイエム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「ｔ」と「ｏ」にＤＩＭ（デジタルイノベーティブマニュファクチャリング）を配置したブランド名称。”製造業界向けにデジタル技術を駆使した変革”の実現をめざすサービス。

※６：ＢｏｏＴ．ｏｎｅ（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「ＢＩＭ規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「ｔｏＢＩＭ」ブランドで提供するＡｕｔｏｄｅｓｋ社のＲｅｖｉｔのアドインパッケージ。「ＢＩＭ規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリ、活用ガイドライン、トレーニング教材の５つのカテゴリの総称で、「ＢｏｏＴ．ｏｎｅ」はこれらをパッケージ化した商品。Ｒｅｖｉｔユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※７：ｔｏＢＩＭ（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「ｔ」と「ｏ」にＢＩＭを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるＢＰＯサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのＢＩＭトータルサービス全般を指す。

※８：ＣＩＭ（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の２次元モデルから３次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※９：ｔｏＣＩＭ（トゥー・シム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「ｔ」と「ｏ」にＣＩＭを配置したブランド名称。土木事業のＣＩＭ活用シーンで「システム導入・開発」「プロジェクト支援」「人材育成」「業務プロセス改善」など、顧客企業の課題解決および土木事業全体の生産性向上を推進するためのＣＩＭサービス全般を指す。

※10：Ｎａｖｉｓｍａｓｔｅｒ（ナビスマスター）

これまで応用技術が蓄積してきた「ＢＩＭ／ＣＩＭ」における３次元モデリング技術やＣＡＤ開発技術のノウハウを融合させることにより誕生した「ｔｏＣＩＭ」ブランドで提供するＡｕｔｏｄｅｓｋ社のＮａｖｉｓｗｏｒｋｓのアドインパッケージ。「３次元モデル成果物作成要領（案）」に沿った納品支援、また、属性項目編集や属性活用等の機能を実装し、統合された３次元モデルの属性の活用や設計から施工にかけてのデータ共有等の処理効率を大幅に向上させることが可能となる。

（２）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期会計期間末の総資産は、6,107,055千円となり前事業年度末と比較し364,373千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が212,787千円、商品70,214千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金320,865千円、預け金200,000千円がそれぞれ増加したためであります。

（負債の部）

当第２四半期会計期間末の負債は、1,495,760千円となり前事業年度末と比較し162,260千円増加しました。これは主に、買掛金124,019千円が減少したものの、前受金114,151千円および未払賞与を計上したこと等によりその他流動負債160,670千円が増加したためであります。

（純資産の部）

当第２四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を367,994千円計上したことおよび配当金171,290千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から202,112千円増加し、4,611,295千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して520,865千円増加し、3,590,478千円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、727,577千円（前年同期は926,921千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額229,345千円があったものの、税引前四半期純利益546,420千円の計上、売上債権及び契約資産218,097千円の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36,086千円（前年同期は15,132千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資および本社増床に係る差入保証金の差し入れを行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、170,625千円（前年同期は113,459千円の支出）となりました。これは配当金の支払を行ったためであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において2023年２月８日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2022年12月31日）	当第２四半期会計期間 （2023年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,613	790,478
受取手形、売掛金及び契約資産	2,002,845	1,790,058
電子記録債権	36,293	30,983
商品	92,156	21,942
貯蔵品	4,346	4,464
預け金	2,600,000	2,800,000
前払費用	51,673	86,271
その他	20,052	62,240
流動資産合計	5,276,981	5,586,439
固定資産		
有形固定資産	94,244	120,741
無形固定資産	35,964	36,813
投資その他の資産		
繰延税金資産	202,662	203,092
差入保証金	108,297	126,604
その他	24,532	33,364
投資その他の資産合計	335,491	363,061
固定資産合計	465,700	520,615
資産合計	5,742,682	6,107,055
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,165	339,146
未払法人税等	251,992	199,738
前受金	188,858	303,009
賞与引当金	41,575	82,591
受注損失引当金	12,879	2,082
その他	318,566	479,236
流動負債合計	1,277,038	1,405,804
固定負債		
資産除去債務	56,461	89,956
固定負債合計	56,461	89,956
負債合計	1,333,499	1,495,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	3,422,544	3,619,248
自己株式	△4,389	△4,389
株主資本合計	4,409,910	4,606,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△727	4,680
評価・換算差額等合計	△727	4,680
純資産合計	4,409,182	4,611,295
負債純資産合計	5,742,682	6,107,055

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）
売上高	3,495,213	3,634,827
売上原価	2,443,603	2,555,186
売上総利益	1,051,610	1,079,640
販売費及び一般管理費	480,518	551,746
営業利益	571,091	527,894
営業外収益		
受取利息	5,051	5,789
受取奨励金	8,256	12,450
その他	264	409
営業外収益合計	13,573	18,648
営業外費用		
為替差損	1,121	122
営業外費用合計	1,121	122
経常利益	583,543	546,420
特別利益		
固定資産売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	46	0
特別損失合計	46	0
税引前四半期純利益	583,537	546,420
法人税、住民税及び事業税	315,410	181,237
法人税等調整額	△136,070	△2,812
法人税等合計	179,339	178,425
四半期純利益	404,197	367,994

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年６月30日）	当第２四半期累計期間 （自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	583,537	546,420
減価償却費	25,337	28,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,017	41,015
受取利息及び受取配当金	△5,051	△5,789
受取奨励金	△8,256	△12,450
固定資産除却損	46	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△40	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	580,552	218,097
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,261	70,096
仕入債務の増減額（△は減少）	△80,616	△124,019
前受金の増減額（△は減少）	55,173	114,151
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60,922	90,737
その他	79,774	△28,001
小計	1,193,290	938,745
利息及び配当金の受取額	5,074	5,727
奨励金の受取額	8,256	12,450
法人税等の支払額	△279,699	△229,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,921	727,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,678	△9,736
有形固定資産の売却による収入	40	—
無形固定資産の取得による支出	△2,538	△7,544
差入保証金の差入による支出	△568	△18,307
差入保証金の回収による収入	212	—
その他	△598	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,132	△36,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△113,378	△170,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,459	△170,625
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	798,329	520,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,686,150	3,069,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,484,480	3,590,478

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,426,302	1,068,911	3,495,213	—	3,495,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,426,302	1,068,911	3,495,213	—	3,495,213
セグメント利益	558,110	309,573	867,684	△296,592	571,091

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	ソリューションサービス事業	エンジニアリングサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,555,849	1,078,977	3,634,827	—	3,634,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,555,849	1,078,977	3,634,827	—	3,634,827
セグメント利益	623,887	231,621	855,508	△327,614	527,894

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期累計期間（自　2022年１月１日　至　2022年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	1,969,017	716,541	2,685,559
販売およびライセンス料等による収益	457,284	352,370	809,654
顧客との契約から生じる収益	2,426,302	1,068,911	3,495,213
外部顧客への売上高	2,426,302	1,068,911	3,495,213

（注）　請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。

当第２四半期累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	
請負契約等による収益	2,093,632	686,089	2,779,722
販売およびライセンス料等による収益	462,217	392,887	855,104
顧客との契約から生じる収益	2,555,849	1,078,977	3,634,827
外部顧客への売上高	2,555,849	1,078,977	3,634,827

（注）　請負契約等による収益は、各セグメントにおいて主に一定の期間にわたり収益を認識しており、販売およびライセンス料等による収益は、各セグメントにおいて主に一時点で収益を認識しております。